

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月22日
【中間会計期間】	第47期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	日本電技株式会社
【英訳名】	NIHON DENGI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 島田 惟一
【本店の所在の場所】	東京都墨田区両国二丁目10番14号
【電話番号】	03(5624)1100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 立石 安佐雄
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区両国二丁目10番14号
【電話番号】	03(5624)1100(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 立石 安佐雄
【縦覧に供する場所】	日本電技株式会社千葉支店 (千葉県千葉市中央区登戸一丁目1番4号) 日本電技株式会社横浜支店 (神奈川県横浜市神奈川区新子安一丁目2番4号) 日本電技株式会社名古屋支店 (愛知県名古屋市中区新栄町二丁目9番) 日本電技株式会社大阪支店 (大阪府大阪市北区中之島六丁目2番40号) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期中	第46期中	第47期中	第45期	第46期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	6,486,043	5,741,488	6,378,630	20,522,313	20,782,412
経常利益又は経常損失( ) (千円)	513,828	726,721	914,070	1,140,229	902,065
中間純損失( )又は当期純利益 (千円)	357,443	443,594	536,278	621,376	510,922
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	470,494	470,494	470,494	470,494	470,494
発行済株式総数(千株)	8,197	8,197	8,197	8,197	8,197
純資産額(千円)	8,238,704	8,555,901	8,840,278	9,152,005	9,471,679
総資産額(千円)	15,467,152	16,274,346	14,633,424	17,216,461	16,679,998
1株当たり純資産額(円)	1,005.09	1,043.85	1,078.54	1,109.25	1,149.48
1株当たり中間純損失( )又は 当期純利益(円)	43.61	54.12	65.43	68.49	56.23
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額(円)	11.00	7.00	9.00	22.00	16.00
自己資本比率(%)	53.3	52.6	60.4	53.2	56.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	762,159	78,590	180,020	709,911	117,155
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	376,770	374,907	12,630	781,777	446,880
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	189,612	90,045	73,758	280,572	147,396
現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高(千円)	3,002,339	2,067,762	2,095,896	2,454,125	1,977,004
従業員数(人)	609	610	618	597	604

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当社には関係会社がありませんので、該当事項はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

事業別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成17年9月30日現在

事業別	従業員数(人)
空調計装関連事業	457
産業計装関連事業	52
本社	109
合計	618

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は含んでおりません。

### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、「踊り場脱却」と形容されたように、株価の上昇、設備投資の増加など、おおむね明るい動きが継続しました。

建設業界におきましては、民間設備投資においては回復傾向が顕著になってきたものの、長期にわたる政府建設投資の抑制の影響もあり、受注価格の低迷など、他の産業に比べ、いまだに厳しい状況下にあると思われま。その一方で、既設建築物や設備の省エネルギー化を対象とする事業においては、環境問題の意識の高まりもあり、活発な企業活動が見受けられました。

このような状況下にあつて当社は、新設工事における収益性の改善及び既設工事のストック確保、既設工事における積極的な事業の拡大、省エネルギー化を中心としたソリューションビジネスの強化、他社との提携の積極化、「人財」の育成を対処すべき課題と捉え、経営環境を踏まえた事業展開並びに戦略的情報システムの活用等による業務の効率化に取り組んでまいりました。

その結果、受注高につきましては、空調計装関連事業における新設工事が底打ち感を背景に増加も、同既設工事が伸び悩んだため、10,925百万円（前年同期比2.6%減）となりましたが、売上高につきましては、新設、既設とも増加し、6,378百万円（前年同期比11.1%増）となりました。

利益面につきましては、売上高増も経費の増加により、経常損失で914百万円（前年同期は経常損失726百万円）、またそれに伴い、中間純損失は536百万円（前年同期は中間純損失443百万円）となり、ともに減益となりました。

前事業年度は売上高は20,782百万円、経常利益は902百万円、当期純利益は510百万円であります。

なお、当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に相違があり、利益面も含め、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

事業別の概況は次のとおりであります。

#### 〔空調計装関連事業〕

空調計装関連事業の受注工事高は、新設工事が建設市場の底打ち感を背景に増加したものの、設備工事会社経由の既設工事の受注高が減少し、9,624百万円（前年同期比0.6%減）となりました。そのうち、新設工事は3,212百万円（前年同期比3.4%増）、既設工事は6,412百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

完成工事高につきましては、新設、既設とも前年同期比2ケタ増の伸びとなり、5,313百万円（前年同期比18.2%増）となりました。そのうち、新設工事は2,284百万円（前年同期比19.9%増）、既設工事は3,028百万円（前年同期比16.9%増）となりました。

当中間会計期間末の繰越工事高は、新設工事における完成計上が増加したため、11,270百万円（前年同期比14.5%減）となりました。

また、制御機器類販売の受注高及び売上高は、新設、既設向けとも増加し、トータルでは221百万円（前年同期比26.8%増）となりました。

総じて、空調計装関連事業の受注高は9,846百万円（前年同期比0.1%減）、売上高は5,535百万円（前年同期比18.5%増）となりました。

#### 〔産業計装関連事業〕

空調以外の計装工事及び各種自動制御工事を行う産業計装関連事業の受注工事高は、受注予定物件が下半期に多く計上される見込みであることから、877百万円（前年同期比23.2%減）となりました。

完成工事高につきましても、食品、薬品関連の物件を中心に下半期への計上が多くなることから、642百万円（前年同期比23.9%減）となりました。

当中間会計期間末の繰越工事高は、これらの要因により706百万円（前年同期比29.5%減）となりました。

また、制御機器類販売の受注高及び売上高は、201百万円（前年同期比10.9%減）となりました。

総じて、産業計装関連事業の受注高は1,079百万円（前年同期比21.2%減）、売上高は843百万円（前年同期比21.1%減）となりました。

（注）消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますので、「第2 事業の状況」の各記載金額については消費税等抜きで表示しております。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ118百万円増加し、当中間会計期間末の資金残高は2,095百万円（前年同期比28百万円増）となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は180百万円（前年同期比129.1%増）となりました。

これは、主に未成工事支出金等の増加1,118百万円、仕入債務の減少1,339百万円及び税引前中間純損失の計上925百万円に対して、売上債権の減少3,661百万円、未成工事受入金等の増加593百万円があったことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動の結果得られた資金は12百万円（前年同期は374百万円の使用）となりました。

これは、主に投資有価証券の取得による支出153百万円、長期性預金の預入による支出100百万円に対して、有価証券及び投資有価証券の償還・売却による収入282百万円があったことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は73百万円（前年同期比18.1%減）となりました。

これは、利益処分による配当金の支払73百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社が営んでおります空調計装関連事業及び産業計装関連事業では、生産実績を定義することが困難であります。また、請負形態をとっているため販売実績という定義は実態に即しておりません。

よって、「受注工事高及び施工高等の状況」として次に記載しております。

なお、前事業年度より事業の種類別セグメントのうち、「その他の計装関連事業」を「産業計装関連事業」に呼称変更しております。

### 受注工事高及び施工高等の状況

#### (1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

項目	区分	前期繰越工事高 (千円)	期中受注工事高 (千円)	計(千円)	期中完成工事高 (千円)	期末繰越工事高			期中施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高 (千円)	%	
前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	空調計装関連事業	7,992,560	9,678,693	17,671,253	4,497,113	13,174,140	44.1	5,815,247	7,360,787
	産業計装関連事業	703,602	1,142,548	1,846,150	843,466	1,002,684	40.5	406,160	914,749
	合計	8,696,162	10,821,242	19,517,404	5,340,579	14,176,824	43.9	6,221,408	8,275,536
当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	空調計装関連事業	6,958,885	9,624,895	16,583,780	5,313,464	11,270,315	34.9	3,938,422	6,683,973
	産業計装関連事業	471,119	877,672	1,348,791	642,026	706,765	36.3	256,209	741,423
	合計	7,430,004	10,502,567	17,932,571	5,955,490	11,977,081	35.0	4,194,631	7,425,396
前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	空調計装関連事業	7,992,560	16,536,449	24,529,010	17,570,124	6,958,885	36.9	2,567,913	17,186,464
	産業計装関連事業	703,602	1,930,880	2,634,482	2,163,363	471,119	33.3	156,811	1,985,297
	合計	8,696,162	18,467,330	27,163,492	19,733,488	7,430,004	36.7	2,724,725	19,171,762

(注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に変更のあるものについては、期中受注工事高にその増減高が含まれております。したがって、期中完成工事高にも同様の増減高が含まれております。

2. 期末繰越工事高のうち施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

3. 期中施工高は(期中完成工事高+期末繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致しております。

4. 期中受注高及び期中売上高としては、上記期中受注工事高及び期中完成工事高のほかに、制御機器類の販売に係る期中受注高及び期中売上高が次のとおりあります。

(前中間会計期間)

空調計装関連事業174,857千円、産業計装関連事業226,050千円

(当中間会計期間)

空調計装関連事業221,693千円、産業計装関連事業201,446千円

(前事業年度)

空調計装関連事業515,007千円、産業計装関連事業533,916千円

(2) 受注工事高及び完成工事高について

当社は建設市場の状況を反映して工事の受注工事高及び完成工事高が平均化しておらず、最近3年間についてみても次のように変動しております。

期 別	受注工事高			完成工事高		
	1年通期 (A) (千円)	上半期 (B) (千円)	(B)/(A) (%)	1年通期 (C) (千円)	上半期 (D) (千円)	(D)/(C) (%)
第44期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	19,206,751	10,731,553	55.9	21,495,958	7,274,660	33.8
第45期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	18,639,325	10,997,545	59.0	19,672,522	6,126,828	31.1
第46期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	18,467,330	10,821,242	58.6	19,733,488	5,340,579	27.1
第47期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	-	10,502,567	-	-	5,955,490	-

(3) 販売実績

完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	空調計装関連事業	1,001,323	3,495,789	4,497,113
	産業計装関連事業	16,120	827,345	843,466
	合計	1,017,444	4,323,135	5,340,579
当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	空調計装関連事業	1,103,046	4,210,417	5,313,464
	産業計装関連事業	7,151	634,874	642,026
	合計	1,110,198	4,845,292	5,955,490

(注) 1. 完成工事高のうち、請負金額が1億円以上の主なものは次のとおりであります。

(前中間会計期間)

第一工業(株)

・(株)中日新聞社新工場辻町発送ライン設備工事

(当中間会計期間)

(株)三晃空調

・松江市医療保健福祉ゾーン計装工事

高砂熱学工業(株)

・西宮芸術文化センター自動制御工事

2. 前中間会計期間及び当中間会計期間の完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

(前中間会計期間)

該当事項はありません。

(当中間会計期間)

高砂熱学工業(株) 797,054千円 13.4%

三機工業(株) 680,925千円 11.4%

商品売上高

期別	区分	金額(千円)
前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	空調計装関連事業	174,857
	産業計装関連事業	226,050
	合計	400,908
当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	空調計装関連事業	221,693
	産業計装関連事業	201,446
	合計	423,139

(4) 手持工事高(平成17年9月30日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
空調計装関連事業	3,486,129	7,784,186	11,270,315
産業計装関連事業	63,026	643,739	706,765
合計	3,549,155	8,427,925	11,977,081

(注) 手持工事高のうち、請負金額が1億円以上の主なものは次のとおりであります。

高砂熱学工業(株)	・ニッセイ札幌プロジェクト空調設備工事	平成19年12月完成予定
衆議院	・衆議院分館その他機械設備用中央監視設備工事	平成18年3月完成予定
伊藤忠フードック(株)	・高梨乳業(株)群馬工場HD新工場設備工事	平成18年3月完成予定
三機工業(株)	・労働者健康福祉機構中部労災病院本館機械設備工事	平成18年3月完成予定
(株)ゼコー	・深川ギャザリアタワーN棟新築計装工事	平成19年1月完成予定
高砂熱学工業(株)	・(株)千葉銀行おゆみ野センター中央監視装置更新工事	平成18年3月完成予定
三機工業(株)	・トヨタ自動車(株)東富士研究所 C-12パワートレーン研究開発棟自動制御工事	平成18年6月完成予定
菱和設備(株)	・浜松東第一1街区施設建築物計装工事	平成18年11月完成予定
高砂熱学工業(株)	・埼玉医科大学日高キャンパス自動制御工事	平成19年3月完成予定



なお、参考のため、空調計装関連事業の「受注工事高及び施工高等の状況」を、新設工事と既設工事とに区分して示しますと、次のとおりであります。

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高  
〔空調計装関連事業〕

項目	区分	前期繰越工事高 (千円)	期中受注工事高 (千円)	計(千円)	期中完成工事高 (千円)	期末繰越工事高			期中施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高 (千円)	%	
前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	新設工事	5,404,200	3,107,765	8,511,965	1,905,682	6,606,283	52.2	3,446,427	3,447,621
	既設工事	2,588,360	6,570,927	9,159,287	2,591,430	6,567,857	36.1	2,368,820	3,913,166
	合計	7,992,560	9,678,693	17,671,253	4,497,113	13,174,140	44.1	5,815,247	7,360,787
当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	新設工事	4,018,720	3,212,411	7,231,132	2,284,868	4,946,264	32.9	1,626,496	2,417,339
	既設工事	2,940,164	6,412,483	9,352,648	3,028,596	6,324,051	36.6	2,311,925	4,266,633
	合計	6,958,885	9,624,895	16,583,780	5,313,464	11,270,315	34.9	3,938,422	6,683,973
前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	新設工事	5,404,200	5,912,025	11,316,225	7,297,504	4,018,720	37.2	1,494,025	6,887,040
	既設工事	2,588,360	10,624,424	13,212,784	10,272,620	2,940,164	36.5	1,073,888	10,299,424
	合計	7,992,560	16,536,449	24,529,010	17,570,124	6,958,885	36.9	2,567,913	17,186,464

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に変更のあるものについては、期中受注工事高にその増減高が含まれております。したがって、期中完成工事高にも同様の増減高が含まれております。  
2. 期末繰越工事高のうち施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。  
3. 期中施工高は(期中完成工事高+期末繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致しております。

(2) 完成工事高  
〔空調計装関連事業〕

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	新設工事	485,834	1,419,847	1,905,682
	既設工事	515,488	2,075,942	2,591,430
	合計	1,001,323	3,495,789	4,497,113
当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	新設工事	712,501	1,572,366	2,284,868
	既設工事	390,545	2,638,050	3,028,596
	合計	1,103,046	4,210,417	5,313,464

(3) 手持工事高(平成17年9月30日現在)  
〔空調計装関連事業〕

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
新設工事	1,353,045	3,593,219	4,946,264
既設工事	2,133,084	4,190,967	6,324,051
合計	3,486,129	7,784,186	11,270,315

### 3【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間中において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5【研究開発活動】

当社は、将来ビジョンである「『計装』の可能性を追求します」の精神の下、本社技術本部にて、計装を中心とした様々な研究開発活動を行っております。

計装エンジニアリング会社である当社の性格上、研究開発の内容は、シーズや基礎研究というよりは、様々な計装技術の応用研究、基礎技術の汎用化研究などが中心となります。

当中間会計期間における研究開発費は54百万円となりました。

主要な研究開発活動は、次のとおりであります。

#### (1) データ分析ツールの開発

前事業年度の開発テーマであった省エネルギーデータ解析ツールについては、基礎部分について完成したことから、今後は既納入システムや他社製システムでも解析が可能となるように、表示形式や機能をブラッシュアップし、お客様にとってより有用なツールとなるよう改良を行います。

#### (2) 簡易型監視システムの開発

お客様から要望が多い、監視点数100点程度の簡易型監視システムを、ソフトのパッケージ化を進めることによりエンジニアリングコストを抑え、価格と機能の両立させた形で提供するべく、研究、開発を行います。

#### (3) Web対応監視システム用ツールソフトの開発

現在流通している一般的な監視システム用ツールソフトでは、Web対応の面で機能不足が指摘されていることから、必要機能を満たし、安価でかつ柔軟性を持つWeb対応中央監視システム用のツールソフトの自社開発を行います。

#### (4) インターネットVPNの利用技術の確立

インターネットVPN<sup>1</sup>の利用技術を、主に信頼性やセキュリティーの面から調査し、広域監視システム構築など、事業に適用可能な応用技術の確立を目指します。

<sup>1</sup> VPN (Virtual Private Network)

インターネットに接続される異なるネットワークアドレス空間の拠点を、専用線で接続したかのようにみなす技術の総称。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設についての重要な変更はありません。

また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	32,790,000
計	32,790,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	8,197,500	8,197,500	ジャスダック 証券取引所	-
計	8,197,500	8,197,500	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	-	8,197,500	-	470,494	-	316,244

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本電技従業員持株会	東京都墨田区両国2-10-14	1,070	13.06
日本トラスティ・サ-ビス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	783	9.55
島田 惟一	東京都港区赤坂8-1-9-404	780	9.51
山崎 昭子	東京都世田谷区中町1-9-25	435	5.31
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	345	4.20
永田 アイ	東京都板橋区成増3-10-22	327	3.99
永田 健二	東京都板橋区成増3-10-22	327	3.99
ソシエテ ジェネラル バンク アンド トラスト (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	11, AVENUE EMILE REUTER L-2420 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1)	284	3.47
島田 外志子	東京都港区赤坂8-1-9-404	236	2.89
永田 俊一	東京都練馬区羽沢2-1-15	171	2.08
菊野 英雄	神奈川県横浜市中区本牧大里町31-6	171	2.08
計	-	4,931	60.16

(注) 平成15年7月8日付(報告義務発生日は平成15年6月30日)でタワー投資顧問株式会社より、また、平成17年10月14日付(報告義務発生日は平成17年9月30日)でソシエテ ジェネラル アセットマネジメント株式会社より、大量保有報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社として当中間会計期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
タワー投資顧問株式会社	東京都港区芝大門1-12-16	658	8.02
ソシエテ ジェネラル アセット マネジメント株式会社	東京都中央区日本橋兜町5-1	462	5.64

## (5) 【議決権の状況】

### 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,196,100	81,961	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	8,197,500	-	-
総株主の議決権	-	81,961	-

### 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本電技株式会社	東京都墨田区両国 2-10-14	1,000	-	1,000	0.01
計	-	1,000	-	1,000	0.01

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	750	835	905	945	950	1,089
最低(円)	688	690	790	809	820	945

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

### 3．中間連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成していません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金預金		2,067,762		1,859,896		1,837,004	
2. 受取手形		2,093,462		1,400,014		1,802,144	
3. 完成工事未収入金		1,758,372		2,638,103		5,756,932	
4. 売掛金		174,136		217,285		346,365	
5. 有価証券		170,279		266,051		210,314	
6. 未成工事支出金		5,580,714		3,628,782		2,512,549	
7. 商品		41,323		22,010		17,493	
8. 材料貯蔵品		6,255		5,522		7,294	
9. 繰延税金資産		-		737,725		338,063	
10. その他		738,490		147,561		90,204	
貸倒引当金		20,182		12,792		23,739	
流動資産合計		12,610,615	77.5	10,910,159	74.6	12,894,625	77.3
固定資産							
1. 有形固定資産	1,2	1,086,241		1,009,472		1,051,876	
2. 無形固定資産		361,086		357,620		413,755	
3. 投資その他の資産		2,363,592					
(1)投資有価証券				1,008,442		1,040,488	
(2)その他				1,455,489		1,397,893	
貸倒引当金		147,189		107,760		118,641	
計		2,216,403		2,356,172		2,319,740	
固定資産合計		3,663,731	22.5	3,723,265	25.4	3,785,372	22.7
資産合計		16,274,346	100.0	14,633,424	100.0	16,679,998	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形	2	1,380,083		1,204,745		1,536,170	
2. 工事未払金	2	1,685,823		1,394,207		2,323,506	
3. 買掛金	2	171,574		209,698		285,031	
4. 未払費用	2	767,776		776,102		765,730	
5. 未払法人税等		12,184		6,499		395,154	
6. 未成工事受入金		2,927,462		1,403,841		812,363	
7. 完成工事補償引当金		36,100		46,000		34,800	
8. 受注工事損失引当金		-		94,171		89,977	
9. その他	2	117,228		34,554		338,655	
流動負債合計		7,098,234	43.6	5,169,820	35.3	6,581,389	39.4
固定負債							
1. 退職給付引当金		484,261		478,573		482,620	
2. 役員退職慰労引当金		135,229		144,752		144,009	
3. その他		720		-		300	
固定負債合計		620,210	3.8	623,325	4.3	626,929	3.8
負債合計		7,718,445	47.4	5,793,146	39.6	7,208,319	43.2
(資本の部)							
資本金		470,494	2.9	470,494	3.2	470,494	2.8
資本剰余金							
1. 資本準備金		316,244		316,244		316,244	
資本剰余金合計		316,244	1.9	316,244	2.2	316,244	1.9
利益剰余金							
1. 利益準備金		89,686		89,686		89,686	
2. 任意積立金		7,562,317		7,908,760		7,562,317	
3. 中間(当期)未処分利益又は中間未処理損失( )		73,224		36,123		970,366	
利益剰余金合計		7,725,228	47.5	7,962,323	54.4	8,622,370	51.7
その他有価証券評価差額金		44,578	0.3	91,860	0.6	63,215	0.4
自己株式		645	0.0	645	0.0	645	0.0



資本合計		8,555,901	52.6	8,840,278	60.4	9,471,679	56.8
負債・資本合計		16,274,346	100.0	14,633,424	100.0	16,679,998	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高							
1. 完成工事高		5,340,579		5,955,490		19,733,488	
2. 商品売上高		400,908		423,139		1,048,924	
売上高計		5,741,488	100.0	6,378,630	100.0	20,782,412	100.0
売上原価							
1. 完成工事原価		4,347,170		4,966,735		15,494,761	
2. 商品売上原価		294,493		309,532		776,359	
売上原価計		4,641,663	80.9	5,276,268	82.7	16,271,121	78.3
売上総利益		1,099,824	19.1	1,102,361	17.3	4,511,291	21.7
販売費及び一般管理 費		1,854,706	32.3	2,086,618	32.7	3,691,562	17.8
営業利益又は営業 損失( )		754,882	13.2	984,257	15.4	819,728	3.9
営業外収益	1	58,466	1.0	71,661	1.1	105,597	0.5
営業外費用	2	30,305	0.5	1,475	0.0	23,260	0.1
経常利益又は経常 損失( )		726,721	12.7	914,070	14.3	902,065	4.3
特別利益		-	-	3,556	0.0	269	0.0
特別損失		2,655	0.0	15,296	0.2	3,749	0.0
税引前中間純損失 ( )又は税引前 当期純利益		729,377	12.7	925,811	14.5	898,585	4.3
法人税、住民税及 び事業税		5,000		4,100		402,000	
法人税等調整額		290,783	285,783	393,632	389,532	14,336	387,663
中間純損失( ) 又は当期純利益		443,594	7.7	536,278	8.4	510,922	2.5
前期繰越利益		516,819		500,154		516,819	
中間配当額		-		-		57,375	
中間(当期)未処 分利益又は中間未 処理損失( )		73,224		36,123		970,366	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税引前中間純損失 ( )又は税引前当期純利益		729,377	925,811	898,585
減価償却費		40,456	70,949	87,547
役員退職慰労引当金・退職給付引当金の増減額(減少: )		17,819	3,303	10,680
貸倒引当金の増減額(減少: )		8,198	21,827	28,239
完成工事補償引当金の増減額(減少: )		2,900	11,200	1,600
受注工事損失引当金の増減額(減少: )		-	4,193	89,977
受取利息及び受取配当金		9,923	17,257	21,676
有形固定資産除却損		2,356	949	3,282
無形固定資産除却損		-	1,938	331
有形固定資産売却損		-	11,458	-
投資有価証券評価損		29,070	-	20,586
投資有価証券売却益		-	2,200	137
投資事業組合運用益		9,065	16,979	32,575
会員権売却損		214	-	135
売上債権の増減額(増加: )		3,764,492	3,661,581	89,658
未成工事支出金等の増減額(増加: )		2,504,247	1,118,175	563,917
たな卸資産の増減額(増加: )		17,997	2,744	4,793
仕入債務の増減額(減少: )		1,441,549	1,339,988	530,515
未成工事受入金等の増減額(減少: )		1,820,125	593,559	296,612
未払消費税等の増減額(減少: )		296,287	257,905	4,297
役員賞与の支払額		60,000	50,000	60,000
その他		55,674	60,643	25,501
小計		509,475	538,994	570,862
利息及び配当金の受取額		8,632	20,429	11,592
法人税等の支払額		439,517	379,403	465,299
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>78,590</b>	<b>180,020</b>	<b>117,155</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
長期性預金の預入による支出		-	100,000	-
有価証券の償還による収入		-	70,300	100,000
有形固定資産の取得による支出		17,115	6,046	62,714
有形固定資産の売却による収入		-	13,574	-
無形固定資産の取得による支出		65,813	45,007	133,426
投資有価証券の取得による支出		412,182	153,792	637,968
投資有価証券の売却による収入		-	160,920	100,137
投資有価証券の償還による収入		50,500	50,781	92,340
抵当証券の償還による収入		80,000	-	80,000
出資による支出		20,600	-	20,600
出資金の運用、返還による収入		8,658	22,254	46,978
貸付けによる支出		-	3,700	1,400
貸付金の回収による収入		4,410	3,088	8,097
敷金保証金の差入れによる支出		5,894	322	10,359
敷金保証金の返還による収入		2,475	1,722	3,702
その他		652	1,141	11,667
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>374,907</b>	<b>12,630</b>	<b>446,880</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
配当金の支払額		90,045	73,758	147,396
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>90,045</b>	<b>73,758</b>	<b>147,396</b>
現金及び現金同等物の増減額(減少: )		386,362	118,892	477,121
現金及び現金同等物の期首残高		2,454,125	1,977,004	2,454,125
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,067,762	2,095,896	1,977,004

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>商品及び材料貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>商品及び材料貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>商品及び材料貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を引当計上しております。</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保、アフターサービス等の費用の支出に備えるため、過去の補修費支出の実績割合に基づき必要と見積られる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(5) 受注工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、中間期末手持受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることのできる工事について損失見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を引当計上しております。</p> <p>(4) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(5) 受注工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、期末手持受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることのできる工事について損失見積額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	(中間貸借対照表) 1. 「繰延税金資産」は、前中間期まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前中間期末の「繰延税金資産」の金額は606,916千円であります。 2. 「投資有価証券」は、前中間期まで、「投資その他の資産」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において重要性が増したため「投資有価証券」と「その他」に区分掲記しました。 なお、前中間期末の「投資有価証券」の金額は914,197千円、「その他」の金額は1,449,394千円であります。

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																						
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、596,481千円であります。</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>183,250千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table> <tr> <td>支払手形</td> <td>3,552千円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td>963,969</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>151,717</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>3,200</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,122,439</td> </tr> </table>	有形固定資産	183,250千円	支払手形	3,552千円	工事未払金	963,969	買掛金	151,717	未払費用	3,200	計	1,122,439	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、633,902千円であります。</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>178,665千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table> <tr> <td>支払手形</td> <td>30,618千円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td>691,182</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>178,950</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>3,309</td> </tr> <tr> <td>その他(未払金)</td> <td>2,709</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>906,770</td> </tr> </table>	有形固定資産	178,665千円	支払手形	30,618千円	工事未払金	691,182	買掛金	178,950	未払費用	3,309	その他(未払金)	2,709	計	906,770	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、619,984千円であります。</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>180,846千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table> <tr> <td>支払手形</td> <td>29,440千円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td>962,284</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>200,606</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>2,562</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,194,893</td> </tr> </table>	有形固定資産	180,846千円	支払手形	29,440千円	工事未払金	962,284	買掛金	200,606	未払費用	2,562	計	1,194,893
有形固定資産	183,250千円																																							
支払手形	3,552千円																																							
工事未払金	963,969																																							
買掛金	151,717																																							
未払費用	3,200																																							
計	1,122,439																																							
有形固定資産	178,665千円																																							
支払手形	30,618千円																																							
工事未払金	691,182																																							
買掛金	178,950																																							
未払費用	3,309																																							
その他(未払金)	2,709																																							
計	906,770																																							
有形固定資産	180,846千円																																							
支払手形	29,440千円																																							
工事未払金	962,284																																							
買掛金	200,606																																							
未払費用	2,562																																							
計	1,194,893																																							

( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																												
<p>1. 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>4,998千円</td> </tr> <tr> <td>受取保険配当金</td> <td>29,681</td> </tr> </table> <p>2. 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>29,070千円</td> </tr> </table> <p>3. 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。 なお、当中間会計期間末に至る1年間の売上高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>前事業年度の 下期の売上高</td> <td>14,036,270千円</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間の 売上高</td> <td>5,741,488</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,777,758</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>32,989千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>7,467</td> </tr> </table>	受取利息	4,998千円	受取保険配当金	29,681	投資有価証券評価損	29,070千円	前事業年度の 下期の売上高	14,036,270千円	当中間会計期間の 売上高	5,741,488	計	19,777,758	有形固定資産	32,989千円	無形固定資産	7,467	<p>1. 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>11,465千円</td> </tr> <tr> <td>受取保険配当金</td> <td>15,360</td> </tr> </table> <p>2. 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>650千円</td> </tr> </table> <p>3. 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。 なお、当中間会計期間末に至る1年間の売上高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>前事業年度の 下期の売上高</td> <td>15,040,924千円</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間の 売上高</td> <td>6,378,630</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,419,554</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>32,037千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>38,911</td> </tr> </table>	受取利息	11,465千円	受取保険配当金	15,360	貸倒引当金繰入額	650千円	前事業年度の 下期の売上高	15,040,924千円	当中間会計期間の 売上高	6,378,630	計	21,419,554	有形固定資産	32,037千円	無形固定資産	38,911	<p>1. 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>14,993千円</td> </tr> <tr> <td>受取保険配当金</td> <td>32,891</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合運用益</td> <td>32,575</td> </tr> </table> <p>2. 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>20,586千円</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>72,196千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>15,351</td> </tr> </table>	受取利息	14,993千円	受取保険配当金	32,891	投資事業組合運用益	32,575	投資有価証券評価損	20,586千円	有形固定資産	72,196千円	無形固定資産	15,351
受取利息	4,998千円																																													
受取保険配当金	29,681																																													
投資有価証券評価損	29,070千円																																													
前事業年度の 下期の売上高	14,036,270千円																																													
当中間会計期間の 売上高	5,741,488																																													
計	19,777,758																																													
有形固定資産	32,989千円																																													
無形固定資産	7,467																																													
受取利息	11,465千円																																													
受取保険配当金	15,360																																													
貸倒引当金繰入額	650千円																																													
前事業年度の 下期の売上高	15,040,924千円																																													
当中間会計期間の 売上高	6,378,630																																													
計	21,419,554																																													
有形固定資産	32,037千円																																													
無形固定資産	38,911																																													
受取利息	14,993千円																																													
受取保険配当金	32,891																																													
投資事業組合運用益	32,575																																													
投資有価証券評価損	20,586千円																																													
有形固定資産	72,196千円																																													
無形固定資産	15,351																																													

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成17年3月31日現在)
現金預金勘定 2,067,762千円	現金預金勘定 1,859,896千円	現金預金勘定 1,837,004千円
現金及び現金同等物 2,067,762	有価証券勘定 236,000	有価証券勘定 140,000
	現金及び現金同等物 2,095,896	現金及び現金同等物 1,977,004

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(車両運搬具)</td> <td>4,680</td> <td>1,300</td> <td>3,380</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(工具器具備品)</td> <td>25,713</td> <td>23,739</td> <td>1,974</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,393</td> <td>25,039</td> <td>5,354</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(車両運搬具)	4,680	1,300	3,380	有形固定資産(工具器具備品)	25,713	23,739	1,974	合計	30,393	25,039	5,354	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(車両運搬具)</td> <td>7,890</td> <td>3,020</td> <td>4,869</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(工具器具備品)</td> <td>4,125</td> <td>3,609</td> <td>515</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,015</td> <td>6,630</td> <td>5,385</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(車両運搬具)	7,890	3,020	4,869	有形固定資産(工具器具備品)	4,125	3,609	515	合計	12,015	6,630	5,385	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(車両運搬具)</td> <td>4,680</td> <td>2,080</td> <td>2,600</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(工具器具備品)</td> <td>4,125</td> <td>3,266</td> <td>859</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,805</td> <td>5,346</td> <td>3,459</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産(車両運搬具)	4,680	2,080	2,600	有形固定資産(工具器具備品)	4,125	3,266	859	合計	8,805	5,346	3,459
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産(車両運搬具)	4,680	1,300	3,380																																															
有形固定資産(工具器具備品)	25,713	23,739	1,974																																															
合計	30,393	25,039	5,354																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産(車両運搬具)	7,890	3,020	4,869																																															
有形固定資産(工具器具備品)	4,125	3,609	515																																															
合計	12,015	6,630	5,385																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産(車両運搬具)	4,680	2,080	2,600																																															
有形固定資産(工具器具備品)	4,125	3,266	859																																															
合計	8,805	5,346	3,459																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
1年内 3,018千円	1年内 2,717千円	1年内 2,247千円																																																
1年超 2,335	1年超 2,667	1年超 1,211																																																
合計 5,354	合計 5,385	合計 3,459																																																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
支払リース料 3,880千円	支払リース料 1,284千円	支払リース料 5,775千円																																																
減価償却費相当額 3,880	減価償却費相当額 1,284	減価償却費相当額 5,775																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
	(減損損失について)																																																	



	リース資産に配分された減損損失はありません。	
--	------------------------	--

( 有価証券関係 )

前中間会計期間末 ( 平成16年 9月30日現在 )

1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 ( 千円 )	時価 ( 千円 )	差額 ( 千円 )
国債・地方債等	59,950	59,979	28
合計	59,950	59,979	28

2 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 ( 千円 )	中間貸借対照表計上額 ( 千円 )	差額 ( 千円 )
(1) 株式	147,455	222,979	75,523
(2) 債券			
国債・地方債等	100,022	100,020	2
社債	70,300	70,329	29
その他	322,928	293,717	29,210
(3) その他	270,999	270,764	235
合計	911,706	957,810	46,104

3 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 ( 千円 )
その他有価証券	
非上場株式 ( 店頭売買株式を除く )	66,715

当中間会計期間末 ( 平成17年 9月30日現在 )

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 ( 千円 )	中間貸借対照表計上額 ( 千円 )	差額 ( 千円 )
(1) 株式	162,212	319,485	157,273
(2) 債券			
国債・地方債等	10,000	9,957	43
社債	90,000	89,028	972
その他	277,688	270,012	7,675
(3) その他	471,144	469,795	1,349
合計	1,011,045	1,158,278	147,233

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 ( 千円 )
その他有価証券	
非上場株式	116,215

前事業年度末（平成17年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
国債・地方債等	59,983	59,994	10
合計	59,983	59,994	10

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	154,440	260,882	106,441
(2) 債券			
国債・地方債等	10,000	10,028	28
社債	70,300	70,215	84
その他	389,088	368,501	20,586
(3) その他	414,259	414,476	216
合計	1,038,088	1,124,103	86,015

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	66,715

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
複合金融商品 他社株転換社債	222,928	193,857	29,070

- (注) 1.時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。  
2.時価は測定可能ですが、組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価損益を各々の会計年度の損益に計上しております。  
3.契約額等には、当該複合金融商品(他社株転換社債)の額面金額を記載しております。

当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
複合金融商品 他社株転換社債等	277,688	270,012	7,675

- (注) 1.時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。  
2.時価は測定可能ですが、組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価損益を各々の会計年度の損益に計上しております。  
3.契約額等には、当該複合金融商品(他社株転換社債等)の購入金額を記載しております。

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
複合金融商品 他社株転換社債等	389,088	368,501	20,586

- (注) 1.時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。  
2.時価は測定可能ですが、組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価損益を各々の会計年度の損益に計上しております。  
3.契約額等には、当該複合金融商品(他社株転換社債等)の額面金額を記載しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,043.85円 1株当たり中間純損失 54.12円  潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されており、また潜在株式が存在しておりませんので、記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,078.54円 1株当たり中間純損失 65.43円  潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されており、また潜在株式が存在しておりませんので、記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,149.48円 1株当たり当期純利益 56.23円  潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純損失又は当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間純損失( )又は当期純利益(千円)	443,594	536,278	510,922
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	50,000
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-	(50,000)
普通株式に係る中間純損失( )又は当期純利益(千円)	443,594	536,278	460,922
期中平均株式数(千株)	8,196	8,196	8,196

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成17年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....73,768千円

(ロ) 1株当たりの金額.....9円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成17年12月9日

(注) 平成17年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、支払を行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第46期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月13日

日本電技株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原田 恒敏 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 洋一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電技株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第46期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本電技株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

日本電技株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原田 恒敏 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 洋一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電技株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第47期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本電技株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。